参考資料２

【参考】報道関係資料

＜ウトロ地区＞

①　2018 年 10 月 17 日ワークショップ

平成30年（2018年）10月25日　木曜日　産経新聞　〈第三種郵便物認可〉

北海道

札幌支局
〒060－0001
札幌市中央区北1条西5丁目三井ビル5F501号
☎ 011-241-3341
FAX 011-241-3343
sapporo@sankei.co.jp

購読申し込み
0120-70-3034
配達・集金
0120-34-4646
紙面・記事
0570-046460
Web
http://www.sankei.com/region/region.html

産経ニュース
「地方」コーナー速報中！
www.sankei.com/region

◇おことわり　「北海道」版は毎週木曜日に掲載します。

津波に備えて皆で防災計画

斜里・ウトロ地区

世界自然遺産の知床国立公園のふもとのウトロ地区（斜里町）で、住民自身が議論しながら津波発生時の防災計画づくりを行っている。問題意識を共有化し、具体的に避難ルートや課題を洗い出していく計画づくりは、ほかの地区でも参考になりそうだ。11月5日に川崎市で開かれる内閣府主催の津波防災の日のイベントで成果を発表する。（杉浦美香、写真も）

流氷のリスクも

今月17日午後6時。高台にあるウトロ漁村センターに、仕事を終えた地区の住民らが集まってきた。

同地区は海と山が近接し、冬に津波が起きると流氷が襲ってくるリスクがある。斜里町の中心街から約40キロ離れ、道路の寸断で何度も孤立を経験してきた。

豊かな自然資源に恵まれ、外国人観光客も多い。「ウトロ地区にいる人を助けきるためにどんな対策が必要か」をテーマに、8班に分かれて真剣な議論が始まった。「おじいちゃんが逃げないときはどうするか」「要支援者の名簿がないか」「どこに避難所があるのか、外国人にも分かるような表示が必要」と意見が続く。「避難所である学校に生徒分の食料備蓄が不十分」といった問題提起や、「賞味期限が近い備蓄食料を食べるイベントを開催し、楽しく防災を学んで」などの提案もあった。

「全国モデルに」

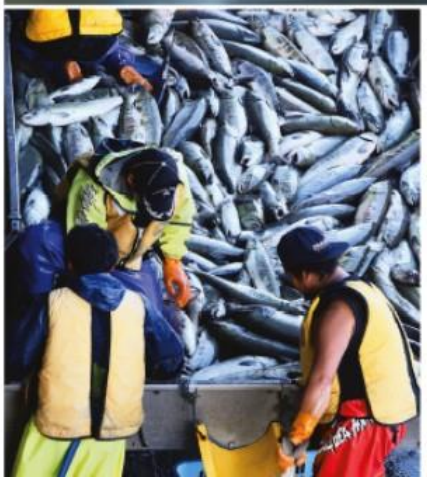
内閣府は阪神淡路大震災や東日本大震災で「自助・共助」が力を発揮したことから、平成26年4月に災害対策基本法に基づく「地区防災計画制度」を創設、地域に専門家をアドバイザーとして派遣し、住民自身が防災計画をつくって市町村の防災計画に盛り込んでもらうことにしている。

全国で8地区が参画し、ウトロもその一つ。この日は2回目のワークショップだった。参加者の一人、漁師の高木恒習さん（45）は「東日本大震災時には仙台で働いており、津波の怖さを実感した。その体験を生かしたい」。小学6年と2年の子を持つ畑谷あかねさん（41）は「参加して良かった。目の前の学校が避難所だが、備蓄が十分でないとは知らなかった」と話す。

同地区の桑島繁行・自治会長は「ここは台風などで停電もよく起こる。先日の地震でも、ブラックアウト前日から停電していて、温暖化の影響を感じた。宿泊施設やホテルが住民に風呂を開放した。住民の防災意識はもともと高いが、今回の計画づくりで住民の絆を高めることができた」と振り返る。

鈴見学園女子大の鍵屋一教授は「防災は地域の再生に役立つ。住民がじんで計画をつくるウトロの取り組みは全国のモデルになる」と期待していた。

津波発生時の防災計画を議論するウトロ地区の住民ら　＝17日、斜里町



世界自然遺産の知床で秋の景色が広がっている。

国立公園の知床五湖では原生林の紅葉が真っ盛り＝写真上。見頃は今週末ごろまで。

知床五湖パークセンターによると、今年はなかなか気温が下がらず、例年より紅葉は7～10日遅く色付き始めた。黄や赤に色づいたハリギリやナナカマド、イタヤカエデなどが湖に映し出され、多くの観光客がカメラに収めていた。

秋真っ盛り

また、サケの水揚げが日本一の知床・ウトロ漁港で、秋サケの水揚げが最盛期だ＝同下（いずれも杉浦美香撮影）。

斜里町の調べによると、昨年のサケ漁獲量は約1万トンで、平成で最低だった。今年は道内全

利尻島のヒグマどこに？

利尻島で5月、106年ぶりに上陸が確認されたヒグマの行方が分からず、地元自治体が対策に悩んでいる。7月以降は新たな痕跡を見せず、高さにつるした。近くの木の幹にはセンサー付きのカメラを設置。においでクマを近づけ出し、撮影する段取りだ。

たが、クマは現れなかった。道の担当者は「まだ島内にいればきっと来るという自信はあったのに」と首をかしげる。

「狭い島の中で人間の監視の目をかいくぐるのは難しい。冬眠にはまだ早いので、目当ての蜂が見つからずに泳ぎ帰ったのかなろう」と推測した。

蜂蜜を吸わせたスポンジを容器に入れた仕掛け＝9月27日、利尻島（北海道宗谷総合振興局提供）

ヨーグルト総選挙

製品2部門制す

の「また食べたい」部門を制し、校の生徒＝21日、茨城県小美玉市

来年10月運賃値上げ

JR北が意向を表明

JR北海道の島田修社長は20日、道庁で開かれた会

② 2019年2月8日訓練

23 平成31年(2019年)2月14日 木曜日 産経新聞 〈第三種郵便物認可〉

北海道
札幌支局
〒060-0001
札幌市中央区北1条西5-6-1
ミヤタビル8F5018
☎ 011-241-3811
FAX 011-241-3343
sapporo@sankei.co.jp
購読申し込み
0120-70-3034
配達・集金
0120-34-4546
紙面・記事
0570-046460
Web
http://www.sankei.com/region/region.html
産経ニュース
「地方」コーナー速報中!
www.sankei.com/region

雪かきボランティアも参加

ウトロルール策定へ避難訓練

世界自然遺産の知床国立公園のふもとのウトロ地域（斜里町）で8日、地区の住民たち自身がつくった計画に基づき、津波を想定した避難訓練を行った。恒例の雪かきボランティアと同じ日に設定、ボランティアらも避難訓練に参加する初の試みとなった。今年度中に報告などを洗い出し、地区独自の防災計画をまとめて町に提出する予定。住民が独自のルールで避難計画をつくる、全国的にも異色の取り組みになっている。（杉浦美香、写真も）

流氷の時期に

ウトロ地域は海と山が近接しており、冬に津波が起きると流氷が町を襲う危険性がある。このため流氷の時期に限定して、避難訓練を実施した。

この地域は毎年冬、観光客が流氷をながめるのに障害となる雪をガードレールから落とすボランティアを全国から募集し、作業している。今回の避難訓練では、津波に襲った観光客の立場で、この雪かきボランティアの人たちにも参加してもらった。

8日午前9時、住民やボランティアら約180人が道の駅に集合。まずは海岸沿いを走る国道334号に出動し、ガードレールにびっしりとまっている雪をスコップでこそぎ落とす雪かきボランティアを行った。気温は氷点下13度、猛烈な寒波の中、ボランティアらは黙々と雪を海に落としていった。

入り口で渋滞

約1時間半で雪かきを終えた住民らは、いったん自宅などに帰宅。ボランティアも道の駅などで待機した。午前11時15分、「網走沖にマグニチュード7・3の地震が発生」という想定で、津波のサイレンが鳴り響いた。到達時間は約15分。住民らは徒歩や車で高台にあるウトロ漁村センターへ。学校に、ボランティアも事前に知らされていた避難場所を目指した。

雪と風の悪天候の中、徒歩で30分以上かかる人もおり、避難場所の入り口では車の渋滞も発生した。

避難訓練の後、意見交換会がウトロ漁村センターで開かれ、交通規制に当たった警察官も含め約150人が参加、訓練の問題点を洗い出していった。

東京都世田谷区から雪かきボランティアと避難訓練に参加した福川清二さん（68）は、「除雪作業は初体験で、面白かった。東京ではウトロのように住民自身が避難計画をつくるのは難しいが、いい経験になった」と話していた。

参加者の中で最高齢の住民、山本輝広さん（87）は、「昭和27年3月の十勝沖地震では浜中町に流氷が押し寄せ、大きな被害が出たと聞いている。流氷と一緒に生活しており、人ごとではない」と語った。

桑島繁行・自治会長は「風で津波のサイレンが聞こえないことや、町民全員が参加していないにもかかわらず流氷が接近したことなど、実際にやってみて分かったこともある。町の避難計画にはない『ウトロルール』に基づいた地区計画なども盛り込めるよう、町に提案していきたい」と話した。

雪かきボランティアも参加した避難訓練の後、地区の防災計画を議論するウトロ地域の住民ら＝8日、斜里町

流氷の穴場

観測史上最強の寒波に襲われた8日、道内の4地点で氷点下30度を下回った。札幌でも最高気温同10・1度と、40年ぶりに同10度より厳しい寒さを記録した。陸別町では氷点下31・8度、弟子屈町川湯は同30・7度となった。

9日も寒さが続き、知床国立公園がある斜里町で午前6時50分に同26・7度だった。

知床国立公園のプユニ岬の断崖からオホーツク海に流れ落ちるフレペの滝（乙女の涙）は完全に凍っていた。知床連山と流氷を望む絶景で、スノーシューを履いた外国人観光客らが楽しんでいた。

斜里町の海岸砂丘になっている以久科原生花園はエゾカンゾウやハマナスで有名だが、冬は流氷が打ち上げられる穴場。写真（杉浦美香撮影）。多くのアマチュアカメラマンが流氷の光景を撮影していた。

2019/2/8 北海道新聞朝刊

第3種郵便物認可

ウトロ初 冬の避難訓練

観光客避難を検証

ドローンで行動記録■電気自動車で調理

【斜里】ウトロ地区のまちづくり団体「しれとこ・ウトロフォーラム21」や地元自治会が8日、冬季初の地区全体の避難訓練を行った。小型無人機ドローンで参加者の避難行動を記録し、町所有の電気自動車を活用し避難所で調理の訓練も取り入れる。道内有数の観光地で、冬場に住民が旅行者に呼び掛け迅速に避難する方法や、避難所運営について点検する。（若松樹）

避難訓練は、地域住民が取り組む「雪かきボランティア」に合わせて実施する。網走沖でマグニチュード7・3、最大震度6強の地震が発生し、津波警報が出たと想定。車や徒歩で高台などに避難する参加者の様子を上空からドローンで撮影し、氷雪で歩きにくい場所や車が渋滞しやすい地点を洗い出す。

避難所では電気自動車の電源でヒーターを駆動させるほか、調理器具で参加者に甘酒を提供し、暖かさの確保について検証する。

この時期は、流氷見物で多くの外国人観光客が来訪する。訓練では、避難所で英語、中国語など外国語によるアナウンスも行う。

約1200人が住むウトロ地区は、世界自然遺産「知床」を目当てに年間約120万人が訪れる観光地。だが斜里市街地まで約40キロ距離があるため、災害発生後しばらくは住民が自主的に対応する必要がある。

これらの現状を踏まえ、住民は現在、地域コミュニティーごとに地区防災計画を策定中。今回の訓練で得た成果と課題を計画づくりに生かす考えだ。ウトロ自治会の桑島繁行会長は「住民や観光客に多く参加してもらい、課題を見つけたい」と話し、訓練への参加を呼び掛けている。

あ

の「雪上巨大なる大会」が行われる。10日は午前10時半から芸人ネゴシックスさんらのお笑いステージ。11日は午

屋

10日は正午スタート。問い合わせは屋台村実行委☎090・5073・5083へ。（国乗敦子）

毎年恒例 ウトロのガードレールの雪かきボランティア

雪かきで魅せるおもてなしの心

毎年、しれとこ・ウトロフォーラム21が中心となって行われている国道334号線のガードレールの雪かきボランティア。これは、観光客のみなさんが車からでも流氷を見ることができるよう、ガードレールにつまった雪を取り除く活動で、今年で12回目を迎えます。

今年の活動は2月8日に行われましたが、この日は記録的な寒波が到来し、強い風が吹く厳しい天候となりました。しかし、「観光客のみなさんをおもてなししたい」と住民のみなさんと地元企業のみなさんが一丸となって、ガードレールにこびりついた雪を取り除く作業を行いました。

雪かき後は、接岸したばかりの流氷がガードレールから顔をのぞかせていました。

厳しい寒さの中、懸命に作業するみなさん

すっきりしたガードレール 奥には流氷が

避難する車
下り側を通行止めにしました

災害時の電気自動車の活用の検証
電気自動車で温めた甘酒が参加者に配布されました

最後は参加者で訓練を振り返りました

ウトロ地区初 厳冬期の避難訓練

もし、今、この場所で地震がおきたら

2月8日、ガードレールの雪かきボランティア後、ウトロ地区では初めてとなる避難訓練が行われました。

地震により5mの津波が発生したという想定のもと、11時15分のサイレンの合図とともに訓練が始まり、避難場所であるウトロ漁村センターに180名の住民のみなさんなどが一斉に集まりました。その際、漁村センターまでの上り坂である香川坂を一方通行にして、車で混乱なく避難可能かも確認しました。

漁村センターに集まった後は、手作りの豚汁を味わいながら、今回の訓練で感じたことを話しました。その中で、「津波が来るとわかったらすぐ避難しなくてはいけないのに、雪が積もっていると車を出すまで時間がかかってしまう」「地理感覚がない観光客をどうやって避難場所まで誘導するのかが課題」などの話がありました。

現在、ウトロ自治会が主体となり「ウトロ地区防災計画」を策定しています。これは、「ウトロで災害がおこった場合はどうすればいい？」「普段備えておくことは？」など、地域の特性を取り入れた防災活動の計画です。その計画を策定する中で、「生の声を取り入れたい」ということで、今回の避難訓練が行われました。

親子で参加していた方からは「何かあってからじゃ、すぐ行動はできないと思います。こうやって、訓練を通して実際に行動ができてよかったです」と感想がありました。

斜里町役場発行広報しゃり 抜粋

＜土肥地区＞

2018 年 6 月 25 日ワークショップ

安全安心へルール検討

海と生きる観光 防災のまち 住民ら意見交換

伊豆市土肥

伊豆市は25日夜、土肥支所で市民集会「伊豆市"海と共に生きる"観光防災まちづくりをみんなで考える会」を開いた。土肥地区の区長や住民をはじめ、観光・商工・旅館関係者ら39人が参加し、国や県の職員を交えながら今後の具体的な方向性について意見交換した。

市民集会は、今後、同地域ならではの「地震・津波対策がんばる地域宣言」をより一歩前に進め、安全・安心のための共通ルール（地区防災計画）を12月をめどに作成することを目的に開いた。

東京大生産技術研究所の加藤孝明准教授らが出席し、ハード整備について既存の高台や公園、小学校、旅館などを例に挙げ「防災もまちづくり。土肥にはいろいろな資源がある。観光防災につながる資源を上手に探して、うまい活用の仕方を考えていくべきだ」と呼び掛けた。

計画にはいざというときの住民の役割分担、地区に合った避難マップなどを盛り込む方針。会議では参加住民が地区ごとにグループで話し合い、「コンクリートで頑強そうな教員住宅は避難に使えないか」「高台の別荘地は」といった意見が出た。

会議には内閣府や国土交通省、県職員らも視察に訪れた。次回は年内に開く予定。

同地区の沿岸部は3月、全国初の津波災害特別警戒区域（オレンジゾーン）に指定された。同ゾーンは区域内の社会福祉施設、学校、医療施設の新築、建て替えの際に、床面を津波の予想水位より高くすることが求められる。

地区防災計画についてアイデアを出し合う参加住民ら＝伊豆市土肥支所

平成30年（2018年）6月27日　（水曜日）

伊豆日日新聞

平成30年6月27日　朝日新聞

防災まちづくり 土肥で市民集会

伊豆 大津波に備え

南海トラフ巨大地震の大津波に備え、観光と共存する防災まちづくりに取り組む伊豆市土肥で25日夜、市民集会が開かれた。3月に「津波防災地域づくり法」に基づき、全国で初めて津波災害特別警戒区域（オレンジゾーン）に指定されたこともあり、住民のほか内閣府、国土交通省、県などの防災担当者ら計約70人が出席した。

「海と共に生きる」と題した観光防災のまちづくり計画をまとめた推進協議会会長の加藤孝明・東大生産技術研究所准教授は「土肥の取り組みは全国的に評価されているが、まだそんなに安全になっていない」と指摘。「安全に暮らせる」と「持続する」を合わせた地区防災計画の策定を呼びかけた。

確実に安全に避難できる体制づくりは大前提だが、土肥地区は急速に人口減少が進んでおり、集落が自然消滅してはまちづくりそのものが成り立たないとの危機感がある。今後は、地区や各種団体ごとに命を守るマニュアル作りと同時に、まちづくりに生かせる資源探しに取り組む。地区・団体と市が連携して意見交換会や防災訓練を計画している。（岡田和彦）

地域の資源について語り合う人たち＝伊豆市役所土肥支所

＜文里地区＞

① 検討プロセス

和歌山 和歌山 13版▲ 2018年(平成30年)11月17日(土)

朝日新聞 第3種郵便物認可

わかやまの行方 2018知事選

現場を歩く 2

命守る ぎりぎりの共助

要援護者の避難

「津波が来たら家で死なしゃーない。高台にはよう行かん」

田辺市の海沿いにある標高5㍍ほどの地区。一人暮らしの女性(88)は、軒先の草木をいじりながら、うつむいてそう答えた。歩くこともままならず、在宅介護サービスを受けている。南海トラフ巨大地震が発生して津波が来ても、どこに避難すればよいのかわからないと言う。

■ ■

2011年の東日本大震災では、岩手・宮城・福島の3県における死者の約65%が60歳以上の高齢者だった(12年警察白書)。自力では避難するのが困難な高齢者や障害者などの要援護者は、いかにして津波から逃げればいいのか。その避難を支援する家族や関係者は、自らの命を守りながらどう避難を助けるのか。

田辺市文里地区の「自主防災会」が、そんな問いと向き合い始めた。津波避難のルールや要援護者への支援体制などを定める地域独自の「地区防災計画」を作る取り組みを今年から始めた。人口約1650人の文里地区は海沿いに位置し、南海トラフ巨大地震では地区のほとんどが津波で浸水すると想定されている。

東日本大震災後の災害対策基本法改正で、共助による防災を進めるために地区防災計画の制度ができた。県防災企画課によると今年4月現在、県内で地区防災計画を策定した事例はまだない。文里地区は内閣府の事業で計画策定の「支援対象地区」に指定され、8月から計画策定のためのワークショップを開いている。

住民たちはワークショップの中で、要援護者を助けたい、でも自分が犠牲になるかもしれない、そんなジレンマと向き合う。文里地区のアドバイザーになった防災都市計画研究所(東京)の吉川忠寛所長からは厳しい言葉が投げかけられた。「自分で判断していち早く逃げる。その中で助けられる人は助ける。そのルールを作らなければ、多くの犠牲者が出てしまう」。自主防災会の会長を務める井瀬敦司さん(62)は「要援護者の避難をどうするのか、突き詰めて考えるのはとてもつらい話です」と話す。

■ ■

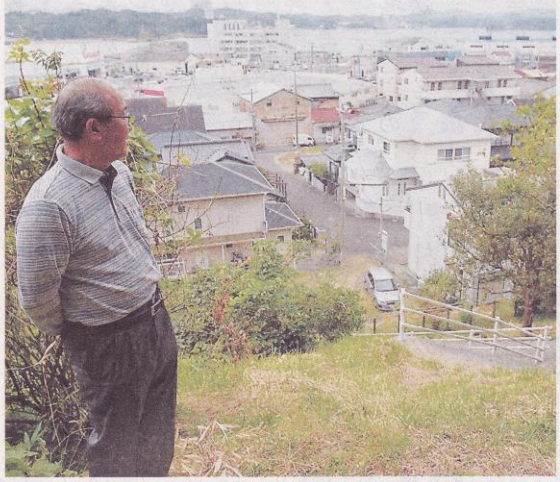
避難のルールを作る上で参考にしているのが岩手県大槌町の安渡地区。東日本大震災で要援護者とその支援者が犠牲になったことを教訓に、地区防災計画を作り、「地震後15分以内を目安に支援の時間を限定する」などといった避難のルールを作った。

玄関先までは自力で出て支援を求める、リヤカーを備えておくといった「家族も含めた自助の責任」を定め、支援の手を届きやすくできないか。玄関先に出た高齢者らをリヤカーに乗せて共に避難するなど「ぎりぎりの共助」を実現できないか。井瀬さんは「要援護者を助けようとすることで命を落とさないような仕組みを作りたい」と言う。

10月に2回目、3回目とワークショップを繰り返し、避難ルールの素案ができた。地震から5分で家を出る、避難をあきらめない、自分が助かる範囲で人を助けるなど6項目。今後は避難訓練を通してルールの検証をしていくという。

吉川所長は「町内会でできることには限界がある」とした上で、「県や各市町村は、話し合いの場を作ること、その中で出てきた避難のルールを地域防災計画の見直しに生かすこと、地域ごとの必要に応じたハード整備をすることが求められる」と指摘する。

(大森浩志郎)



緊急避難場所の高台から文里地区を見渡す井瀬敦司さん。階段は自主防災会が整備した＝田辺市文里1丁目

② 2019年1月20日訓練

23 和歌山 和歌山 13版▲ 2019年(平成31年)1月22日(火)
朝日新聞 第3種郵便物認可

自助・共助 ルール検証

備える 現場から

田辺・文里地区

津波避難のルール作りに取り組んでいる田辺市文里地区の「自主防災会」が20日、ルール案を検証するために避難訓練を実施した。自力では避難するのが困難な「要援護者」をリヤカーで高台へ避難させ、自助と共助の「境目」を探った。

南海トラフ巨大地震で地区のほとんどが津波に浸水すると想定される文里地区。自主防災会では昨夏から度々ワークショップを開き、「自分が助かる範囲で人を助ける」など六つのルール案＝表＝を作った。

■文里自主防災会が作った津波避難のルール
（災害前の備え）
- 普段から家族で相談、避難場所！
- みんなで声かけあって避難訓練！

（災害後の対応）
- 地震だ！5分で家を出る！
- みんな避難をあきらめない！
- 声かけあってすすんで逃げろ！
- 自分が助かる範囲で人を助けよう！

「要援護者役」の馬渡敬子さん（中央）が乗るリヤカーを坂道で押す子どもたち＝いずれも田辺市文里2丁目

この日は午前9時のサイレンとともに、自主防災会の井瀬敦司会長(62)らが町内会館を出発。リヤカーを引いて一時避難場所の高台へ向かい、その途中、自宅の庭先に出ていた「要援護者役」の馬渡敬子さん(76)をリヤカーに乗せた。坂道で少年野球クラブの子どもたちに助けられながら10分ほどで高台へ。他の住民たちも、自宅からそれぞれに近くの一時避難場所へと避難した。

避難訓練「境目」探る

訓練後には町内会館で「防災集会」を開き、岩手県大槌町で津波避難のルール作りに携わってきた防災都市計画研究所（東京）の吉川忠寛所長(54)とともに、訓練を振り返った。

高齢者や障害者などの要援護者をいかにして避難させるのか。東日本大震災では、要援護者を助けようとして支援する側が犠牲になった例がある。吉川さんは「玄関までは自力で出るなど、若い人の支援を受けやすいように自身や家庭でどこまでやるのか」という「自助の責任」を定めた上で、「支援者は自身が避難するなかで要援護者の避難をどこまで助けられるか」という「ぎりぎりの共助」を探る重要性を指摘した。

もし坂道で、リヤカーを押す子どもたちの助けが5分、10分遅かったら――。吉川さんは二次被害の可能性に注意を促し、「より実践的にルールを改善し続けることが大事」と呼びかけた。

集会の最後、参加住民約60人の拍手によってルール案が承認された。自主防災会はこれをもとに、地域独自の「地区防災計画」を県内で初めて作り、田辺市の防災会議に提案する予定。それを受け、防災会議は「地域防災計画」に盛り込むかどうかを判断する。井瀬さんは「まずは一歩前進。一時避難場所でのトイレと水の確保や、学校との連携など、まだまだ課題もあるので、話し合いを重ねていきたい」と話した。

（大森浩志郎）

避難訓練の後には豚汁の炊き出しがあり、非常食のパンやビスケットも振る舞われた

避難訓練の後には町内会館で「防災集会」が開かれ、津波避難のルールが承認された

紀伊民報 2019年(平成31年)2月2日 土曜日
(13) 昭和21年7月10日第3種郵便物認可

住民が一斉に避難

田辺で「もり防災まつり」 炊き出し振る舞いも

田辺市文里地区（約850世帯）の自主防災会はこのほど、同市文里2丁目の町内会館で「もり防災まつり」を開いた。町内放送を合図に住民が高台に避難したり、炊き出しで豚汁を振る舞ったりした。

文里地区は、南海トラフ地震による津波到達時間が約15分とされており、町内会や自主防災会が年2回、津波を想定した避難訓練をしている。

今回は「一人一人の防災意識を高めるまちづくり」を方針として企画。午前9時の町内放送を合図に、地域の高齢者や小学生ら114人が、7カ所ある一時避難場所に徒歩で移動。参加者は、リヤカーで高齢者らの避難を助けるなどもした。

また、町内会館近くでは炊き出しをした。今回初めて訓練に取り入れたという、非常食を試食したほか、地元住民が育てた野菜を提供してもらい、豚汁やわかめご飯なども振る舞った。

その後、会館で防災集会を開いた。津波避難のルールとして「5分で家を出る」「みんな避難を諦めない」「自分が助かる範囲で人を助ける」といったハつを紹介。防災都市計画研究所（東京都）の吉川忠寛所長による講演などもあった。

文里町内会の新宅初枝会長(59)＝文里1丁目＝は「今回の訓練で、現状や課題が分かった。参加してくれる人を増やし、防災意識を持ってもらえるように、これからも少しずつ頑張っていきたい」と話した。津波避難の六つのルールは、ステッカーとして全戸配布したり、看板にして設置したりして、紹介する予定という。

△炊き出しで豚汁などを振る舞う、田辺市文里地区の自主防災会のメンバーら（田辺市文里2丁目で）